

平成 2 2 年度

農林水産予算概算決定の概要

平成 2 1 年 1 2 月

農林水産省

1. 平成22年度農林水産関係予算概算決定の骨子

1. 総括表

区 分	21年度 予 算 額	22年度 概 算 決 定 額	対前年 度 比
	億円	億円	%
農林水産予算総額	25,605	24,517	95.8
1. 公共事業費	9,952	6,563	65.9
一般公共事業費	9,760	6,371	65.3
災害復旧等事業費	193	193	100.0
2. 非公共事業費	15,653	17,954	114.7
一般事業費	6,993	6,355	90.9
食料安定供給関係費	8,659	11,599	133.9

(注) 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

2. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

2. 公共事業費一覽

(単位:百万円、%)

事 項	21 年 度 予 算 額	22 年 度 概算決定額	対前年度比
農業農村整備	577,220	212,939	36.9
林 野 公 共	260,925	187,030	71.7
治 山	99,190	68,833	69.4
森 林 整 備	161,735	118,197	73.1
水産基盤整備	119,860	82,227	68.6
海 岸	17,965	4,900	27.3
農山漁村地域整備 交付金	—	150,000	皆増
一般公共事業費計	975,970	637,096	65.3
災害復旧等	19,250	19,250	100.0
公共事業費計	995,220	656,346	65.9

(注) 上記のほか、地域再生基盤強化交付金措置額を内閣府に計上。

Ⅱ.平成22年度農林水産関係予算概算決定のポイント

1. マニフェストの推進

- | | |
|---------------------------|---------|
| (1) <u>戸別所得補償制度のモデル対策</u> | 5,618億円 |
| ・水田利活用自給力向上事業 | 2,167億円 |
| ・米戸別所得補償モデル事業 | 3,371億円 |
| ・戸別所得補償制度導入推進事業等 | 80億円 |
|
 | |
| (2) <u>農山漁村の6次産業化対策</u> | |
| ・未来を切り拓く6次産業創出総合対策 | 131億円 |

2. 事業仕分けの反映等

- (1) 公益法人等の基金について、今後の執行見込みを踏まえた残高の精査等を行い、40基金、3,046億円を国庫返納。

※今後の基金の執行状況等により金額等に変更があり得る。

- (2) 食料安定供給特別会計（農業経営基盤強化勘定）の剰余金・積立金について、486億円を一般会計に繰り入れ。

農業改良資金貸付金等について、国の資金の有効活用を図るため、同会計からの原資貸付方式から一般会計からの利子補給方式へ変更

- (3) 公益法人向け補助金等について、天下り等の指摘を踏まえ、対前年度40%程度削減（▲108億円）

※基金の国庫返納に伴い毎年度予算措置することとした事業に係る金額を除く。

独立行政法人向け補助金等については、対前年度6%程度削減（▲226億円）

- (4) 施設費補助金について、対前年度30%程度削減（▲328億円）

(5) 目的・手段が類似・重複する事業を整理・統合

- ・ 経営体育成交付金（81億円）
- ・ 農畜産業機械等リース支援事業（27億円） 等

(6) 地域の自主性を活かし、より地域の実情に即した事業実施が可能となるよう新たな交付金制度を創設

- ・ 農山漁村地域整備交付金（1,500億円）
- ・ 鳥獣被害防止総合対策交付金（23億円） 等

(7) 公共事業のうち、国直轄事業の負担金制度について、

- ・ 維持管理負担金について、受益者負担を維持しつつ、県負担分を廃止
- ・ 営繕宿舍費及び人件費等の事務費を負担金から除外

戸別所得補償制度に関するモデル対策

【561,821(0)百万円】

対策のポイント

平成22年度においては、「制度のモデル対策」として

- ① 自給率向上のための戦略作物等への直接助成
 - ② 自給率向上の環境整備を図るための水田農業経営への助成
- を内容とする対策を実施し、平成23年度からの本格実施への円滑な移行に資します。

<主な内容>

1 水田利活用自給力向上事業 216,729(0)百万円

自給率の向上を図るため、水田を有効活用して、麦・大豆・米粉用米・飼料用米等の戦略作物の生産を行う販売農家に対して、主食用米並の所得を確保し得る水準を直接支払により交付します。

また、従来の助成体系を大幅に簡素化し、全国統一単価の設定など分かりやすい仕組みとします。

(1) 交付対象者

これまで需給調整に参加してこなかった農家が参加しやすくなるよう、米の「生産数量目標」の達成にかかわらず助成対象とします。

(2) 交付単価

作物	単価(10a当たり)
麦、大豆、飼料作物	35,000円
新規需要米 (米粉用・飼料用・バイオ燃料用米、WCS用稲)	80,000円
そば、なたね、加工用米	20,000円
その他作物(都道府県単位で単価設定可能)	10,000円
二毛作助成(主食用米と戦略作物又は戦略作物同士の組み合わせ)	15,000円

(3) 激変緩和措置

現行に比べて助成額が減少する地域における影響をできる限り緩和するため、以下の激変緩和措置を講じます。

ア 単価設定の弾力的運用等

- ・ その他作物に対する助成を活用した、新規需要米を除く戦略作物への加算
- ・ 麦・大豆・飼料作物の間の単価調整
- ・ 二毛作助成による、二毛作可能地域の激変緩和効果

イ 激変緩和調整枠の設定

- ・ アの取組を行っても、なお、減少分の激変緩和を行う必要がある場合の措置として、別途の「激変緩和調整枠」を設け、単価変動の大きい作物への加算を実施

2 米戸別所得補償モデル事業

337,088(0) 百万円

意欲ある農家が水田農業を継続できる環境を整えることを目的に、恒常的に生産に要する費用が販売価格を上回る米に対して、所得補償を直接支払により実施します。

(1) 交付対象者

米の「生産数量目標」に即した生産を行った販売農家・集落営農のうち、水稻共済加入者又は前年度の出荷・販売実績のあるもの

(2) 交付対象面積

主食用米の作付面積から一律10a控除して算定

(3) 交付単価

① 定額部分

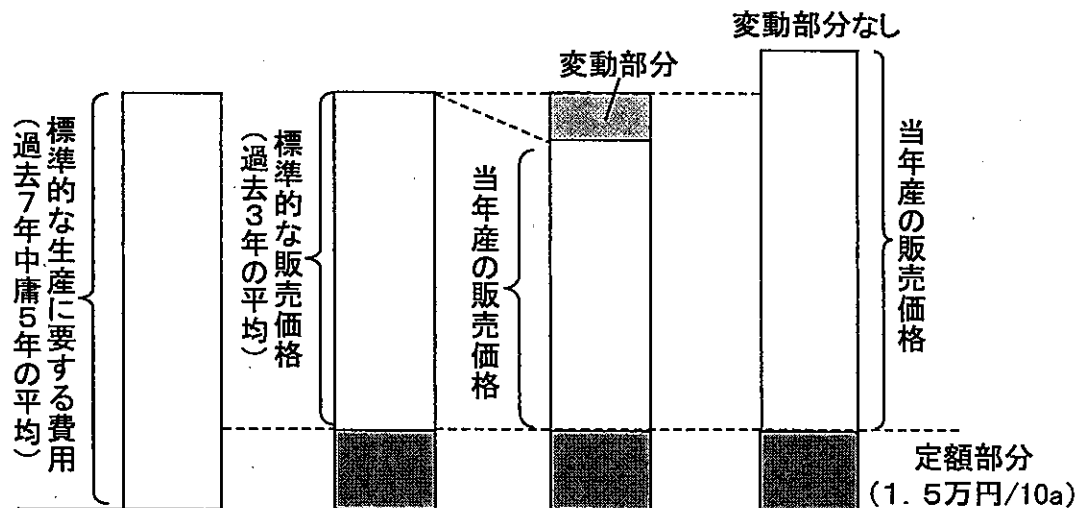
標準的な生産に要する費用と標準的な販売価格の差額である1万5千円/10aを全国一律単価とし、これに交付対象面積を乗じた金額を当年産の販売価格のいかんに関わらず交付します。

② 変動部分

当年産の販売価格が標準的な販売価格を下回った場合、その差額を基に変動部分の交付単価を算定し、これに交付対象面積を乗じた金額を交付します。

定額部分	10a 当たり 1万5千円 (全国一律)
変動部分	当年産の販売価格が標準的な販売価格(過去3年平均)を下回った場合、その差額を基に変動部分の交付単価を算定

(参考)



3 推進事業等

(1) 戸別所得補償制度導入推進事業

7,641(0) 百万円

戸別所得補償制度モデル対策の実施及び23年度からの本格実施への移行に必要なとなる、システム開発・端末整備や直接支払に要する経費を確保するとともに、現場における事業推進や要件確認を行う市町村等に対し必要な経費を助成します。

(2) 統計調査事業

362(0) 百万円

平成23年度からの戸別所得補償制度の本格実施に向けて、なたね、そば等の生産費や単収に係る新たな統計データを把握できるよう、調査内容を拡充します。

お問い合わせ先：

1の事業；生産局農業生産支援課 (03-3597-0191 (直))

2、3の事業；大臣官房政策課

戸別所得補償制度推進チーム (03-6744-1850 (直))

3の事業；大臣官房統計部管理課 (03-3502-5621 (直))

農山漁村地域整備交付金（公共）

【150,000(0)百万円】

対策のポイント

自治体が農山漁村地域のニーズにあった計画を自ら策定し、農業農村、森林、水産各分野における公共事業を自由に選択し、総合的、一体的な整備を支援します。

<背景/課題>

地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を進めるため、農業農村、森林、水産の各分野でそれぞれが実施してきた既存制度を抜本的に見直しました。

自治体が農山漁村地域のニーズにあった計画を自ら策定し、農林水産省の各公共事業を自由に選択できるとともに、自治体の自由な創意工夫によるソフト事業も実施可能な、自由度が高く、使い勝手の良い新たな交付金を創設しました。

政策目標

- 農地、農業用水等の農業農村基盤の整備
- 森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮
- 水産物の安定供給の確保

<主な内容>

1. 都道府県又は市町村は、農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を策定し、これに基づき事業を実施します。
2. 以下の事業を総合的に実施することができます。
 - ①農業農村基盤整備事業
農業用排水施設整備、ほ場整備、農地防災、農業集落排水施設整備等
 - ②森林基盤整備事業
路網整備、県有林の間伐等の森林整備、予防治山等
 - ③水産基盤整備事業
漁港施設整備、漁場造成、水域環境保全、漁港漁村環境整備等
 - ④海岸保全施設整備事業
海岸保全施設整備、海岸環境整備等
 - ⑤効果促進事業
農山漁村地域整備計画の目標を達成するため、上記事業①～④と一体となって事業効果を高めるために必要な事業
3. 国から都道府県に交付金を交付^{*}し、都道府県は自らの裁量により地区毎に配分できます。また、都道府県の裁量で地区間の融通、施設間の融通が可能です。
(※水産基盤整備の一部事業については、市町村への直接交付も可能。)

お問い合わせ先：

農業農村基盤整備に関すること	： 農村振興局農村整備官	(03-6744-2200 (直))
森林基盤整備に関すること	： 林野庁計画課	(03-3501-3842 (直))
水産基盤整備に関すること	： 水産庁計画課	(03-3502-8491 (直))
海岸保全施設整備に関すること	： 農村振興局防災課	(03-6744-2199 (直))

Ⅲ. 平成22年度農林水産関係予算概算決定の重点事項

1 戸別所得補償制度のモデル対策

- ① 水田利活用自給力向上事業 2,167億円
- ・ 水田を有効活用して、麦・大豆・米粉用米・飼料用米等の生産を行う販売農家に対して、主食用米並の所得を確保し得る水準を直接支払いにより交付
- ② 米戸別所得補償モデル事業 3,371億円
- ・ 恒常的に生産に要する費用が販売価格を上回る米に対して、所得補償を直接支払により実施
- ③ 戸別所得補償制度導入推進事業等 80億円
- ・ モデル対策の実施及び平成23年度からの本格実施に必要なシステム開発、現場における事業推進等

2 食料供給力の向上対策

- ① スーパーL資金等の金利負担軽減措置 112億円の内数
- ・ 認定農業者が借り入れるスーパーL資金等について、1,500億円の特別融資枠を設定（貸付当初5年間の実質無利子化）
- ② 農業信用補完強化事業交付金 11億円
- ・ 農業者の資金繰り支援のため、運転資金について、無担保無保証人の700億円特別保証枠等を設定
- ③ 農畜産業機械等リース支援事業 27億円
- ・ 産地収益力の向上、経営体の育成、畜産業の新規就農等に必要の農業機械等をリース方式で導入する場合の負担を軽減
- ④ 野菜価格安定対策事業 91億円
- ・ 野菜の価格低落時における生産者補給金の交付事業について、加工・業務用野菜などに配慮して充実・強化
- ⑤ 国産チーズ供給拡大・高付加価値化対策事業 29億円
- ・ 国産チーズ向け生乳の供給拡大及び特色ある国産ナチュラルチーズの製造技術向上に必要な研修、機材整備等を支援
- ⑥ 農の雇用事業 21億円
- ・ 農業法人等が就農希望者を雇用して行う実践研修（OJT研修）を支援

3 農山漁村の活性化対策

- ① 中山間地域等直接支払交付金 265億円
- ・ 中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付
- ② 農地・水・環境保全向上対策 (所要額) 273億円
- ・ 地域ぐるみで農地・農業用水等の資源を効果的に保全・向上する共同活動と先進的な営農活動を実施する地域を支援
- ③ 農村振興再生可能エネルギー導入支援事業 15億円
- ・ 農村地域の再生可能エネルギー利活用を通じて、農村地域の新たな価値の創出や活性化を支援
- ④ 鳥獣被害防止総合対策交付金 23億円
- ・ 鳥獣被害防止特措法により市町村が作成する被害防止計画に基づく取組等を総合的に支援するための交付金を交付
- ⑤ 農山漁村地域整備交付金（公共） 1,500億円
- ・ 地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するための交付金を交付

4 食の安全の確保対策

- 消費・安全対策交付金 27億円
- ・ リスク管理措置の有効性の検証、農家等でのトレーサビリティの取組、家畜防疫・農作物の病害虫の防除を推進

5 農山漁村の6次産業化対策

- 未来を切り拓く6次産業創出総合対策 131億円
- 農山漁村の6次産業化の推進のため、農林水産業・農山漁村の「資源」を活用した地域ビジネスの展開、新産業創出等を支援
- ・ 農林漁業者と食品関連事業者等の連携による地産地消
・ 商品開発・販路拡大等を支援
 - ・ 食品産業の環境対策や再生可能エネルギーを利活用する取組等を支援
 - ・ HACCP導入やコンプライアンスの徹底等の取組を支援
 - ・ 「緑と水の環境技術革命」の実現に向けた事業可能性調査、人材育成を支援 等

6 森林・林業・木材産業対策

- ① 森林・林業・木材産業づくり交付金 71億円
- ・ 地域の自主性・裁量を尊重し、集約化施業に必要な路網や高性能林業機械、木材利用推進に必要な施設整備等を支援
- ② 集約化施業促進等経営支援対策 7億円
- ・ 施業の集約化を加速するため、集約化施業に取り組む事業体を育成
- ③ 森林整備地域活動支援交付金 (所要額) 71億円
- ・ 森林所有者等が実施する施業集約化に必要な森林情報の収集活動や境界明確化等の地域活動を支援
- ④ 緑の雇用総合対策事業 (所要額) 95億円
- ・ 雇用拡大に向けた新規就業者・参入者の実地研修、中堅層の能力向上、人材育成の充実・強化に向けた調査等を支援
- ⑤ 国産材利用拡大総合対策事業 16億円
- ・ 住宅・建築・土木分野等での国産材資材の開発や利用推進、違法伐採対策、CO2抑制効果の「見える化」等を支援

7 水産対策

- ① 漁業共済・漁業経営安定対策（積立ぶらす） 203億円
- ・ 水揚げ金額が減少した場合の減収補てん・経営改善に取り組む漁業者を対象にした上乗せ補てん等を実施
- ② 燃油・養殖用配合飼料の価格高騰対策 20億円
- ・ 漁業経営の安定を図るため、漁業者と国の拠出により、燃油・配合飼料価格の高騰時に補てん金を交付
- ③ 漁業金融対策 13億円
- ・ 認定漁業者等に対する施設資金・運転資金について、最大無利子の利子助成
- ④ 漁場保全・被害対策等 128億円
- ・ 藻場・干潟の保全、大型クラゲ等の有害生物による漁業被害防止対策、漂流・漂着ゴミの回収等を支援
- ⑤ 離島漁業再生支援交付金 14億円
- ・ 共同で漁業の再生等に取り組む離島の漁業集落に対し、交付金を交付

IV. 平成22年度農林水産関係予算概算決定の主要事項

(単位:百万円)

No.	局	事業名	22年度 決定額	〔21年度 当初予算額〕
1	大臣官房	米戸別所得補償モデル事業 〔生産数量目標に即したコメ生産への所得補償〕	337,088(0)	
2	大臣官房	戸別所得補償制度導入推進事業 〔制度導入のための推進体制の構築〕	7,641(0)	
3	大臣官房	新型感染症発生時等の食料供給能力向上対策事業 〔食品事業者の事業継続計画策定の促進〕	30(0)	
4	大臣官房	食料自給率向上国民運動拡大推進事業 〔食料自給率向上のための広報事業を実施〕	1,000(1,700)	
5	大臣官房	地球環境総合対策推進事業 〔排出量取引や「CO ₂ の見える化」等の推進〕	99(58)	
6	国際部	APEC食料安全保障担当大臣会合等開催経費 〔食料安全保障を議論する大臣会合等を開催〕	244(0)	
7	国際部	農業等国際協力推進費 〔開発途上国に対する農林水産分野での協力〕	3,956(4,250)	
8	統計部	戸別所得補償制度の実施に向けた新たな統計調査 〔なたね、そば等の生産費、単収の調査を実施〕	362(0)	
9	総合食料局	未来を切り拓く6次産業創出総合対策 〔「農山漁村の6次産業化」への取組を支援〕	13,073(0)	
		① 地産地消・販路拡大・価値向上 〔農業者の加工・流通への取組等を支援〕	3,358(0)	
		② 流通の効率化・高度化 〔食品流通の効率化・高度化等の取組を支援〕	189(0)	
		③ 国際展開 〔農林水産物・食品の輸出の取組等を支援〕	1,419(0)	
		④ 資源・環境対策 〔食品産業の環境対策や再生可能エネルギーの活用等を支援〕	7,310(0)	
		⑤ 品質管理・コンプライアンスの徹底を通じた企業体質の強化 〔HACCP導入やコンプライアンスの徹底等の取組を支援〕	329(0)	
		⑥ 緑と水の環境技術革命プロジェクト 〔資源を活用した新たな産業の創出等を支援〕	468(0)	

(単位:百万円)

No.	局	事業名	22年度 決定額	(21年度 当初予算額)
10	消費・安全局	有害化学物質・微生物リスク管理基礎調査事業 〔有害化学物質・有害微生物の実態調査の実施〕	310	(327)
11	消費・安全局	消費・安全対策交付金 〔都道府県等の食の安全確保等の取組への支援〕	2,686	(2,314)
12	消費・安全局	食の情報提供活動促進事業 〔食品事業者による消費者への食品の情報提供の促進〕	19	(0)
13	消費・安全局	家畜伝染病予防費 〔家畜の伝染病の発生予防・まん延防止等〕	3,590	(3,590)
14	消費・安全局	動物検疫所及び植物防疫所の検疫事業 〔動植物の検疫体制の強化・拡充〕	2,494	(2,482)
15	生産局	水田利活用自給力向上事業 〔水田での麦、大豆、新規需要米等の生産への助成〕	216,729	(0)
16	生産局	強い農業づくり交付金 〔安定的農産物供給に必要な施設整備等を支援〕	14,385	(24,416)
17	生産局	産地収益力向上支援事業 〔産地における収益力向上に向けた取組を支援〕	3,813	(0)
18	生産局	農畜産業機械等リース支援事業 〔農業機械等のリース経費負担を軽減〕	2,742	(0)
19	生産局	鳥獣被害防止総合対策交付金 〔鳥獣被害防止の取組に対する支援〕	2,278	(2,800)
20	生産局	野菜価格安定対策事業 〔野菜価格低落時における生産者補給金の交付〕	9,060	(9,363)
21	生産局	国内産糖・いもでん粉産地緊急構造改革支援事業 〔さとうきび等の生産体制の整備等を支援〕	1,090	(1,097)
22	生産局	生産環境総合対策 〔地球温暖化対策の推進や有機農業等の支援〕	1,449	(3,619)
23	生産局	飼料増産総合対策事業 〔自給飼料生産や食品残さの飼料化等の支援〕	4,239	(3,259)
24	生産局	加工原料乳生産者補給金交付等事業 〔酪農家の経営安定のための補給金の交付等〕	14,170	(15,777)
25	生産局	国産チーズ供給拡大・高付加価値化対策事業 〔特色ある国産チーズの生産を支援〕	2,914	(0)

(単位:百万円)

No.	局	事業名	22年度 決定額	〔21年度 当初予算額〕
26	経営局	スーパーL資金等の金利負担軽減措置 〔スーパーL資金等の金利負担軽減特別融資枠の設定〕	11,201の内数(0)	
27	経営局	農業改良資金関係事業 〔農業者の経営改善に対する無利子資金の貸付け〕	91(0)	
28	経営局	農業信用補完強化事業交付金 〔運転資金に無担保無保証人の特別保証枠等の設定〕	1,089(770)	
29	経営局	経営体育成交付金 〔経営体育成に必要な機械整備等への総合支援〕	8,145(0)	
30	経営局	水田・畑作経営所得安定対策【特会】 〔土地利用型農業の経営体の経営安定を支援〕	233,041(232,426)	
31	経営局	農業共済関係事業(農業災害補償制度) 〔農業共済に係る共済掛金及び事務費の一部等を国が負担〕	93,258(99,179)	
32	経営局	農の雇用事業 〔農業法人等が就農希望者を雇用し研修を実施〕	2,115(0)	
33	経営局	農地制度実施円滑化事業 〔農地制度の運用を担う農業委員会等への支援〕	10,742(5,546)	
34	経営局	農地利用集積事業【特会】 〔面的集積組織が行う調整活動を支援〕	4,002(7,561)	
35	農村振興局	中山間地域等直接支払交付金 〔中山間地域等の農業生産条件の不利を補正〕	26,474(23,446)	
36	農村振興局	農地・水・環境保全向上対策 〔地域の共同活動と先進的な営農活動を支援〕	所要額 27,275(26,115)	
37	農村振興局	活力ある農山漁村づくり推進事業 〔地域資源を活用した活性化の取組への助成〕	1,103(2,001)	
38	農村振興局	農村振興再生可能エネルギー導入支援事業 〔農村地域の再生可能エネルギーの利活用支援〕	1,493(912)	
39	農村振興局	農山漁村定住・交流活性化交付金 〔定住・交流等を通じた農山漁村活性化を支援〕	25,244(35,553)	
40	農村振興局	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 〔貸借等により耕作放棄地を再生利用する取組を支援〕	所要額 14,050(5,459)	

(単位:百万円)

No.	局	事業名	22年度 決定額	〔21年度 当初予算額〕
41	農林水産 技術会議 事務局	自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値化技術の開発 〔飼料用有色素米品種、飼料用米の給与技術を開発〕		545(0)
42	農林水産 技術会議 事務局	水田の潜在能力発揮等による農地周年有効活用技術の開発 〔小麦・なたねの優良品種、大豆等の湿害回避技術を開発〕		604(0)
43	農林水産 技術会議 事務局	地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発 〔低コスト・高効率バイオマス利用技術を開発〕		1,503(1,414)
44	農林水産 技術会議 事務局	農林水産分野における地球温暖化対策のための緩和及び適応技術 の開発 〔地球温暖化に対応した緩和・適応技術を開発〕		675(0)
45	農林水産 技術会議 事務局	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 〔技術開発から実証までの切れ目のない取組等を支援〕		6,183(6,516)
46	林野庁	森林・林業・木材産業づくり交付金 〔集約化施策や木材利用推進に必要な施設整備等を支援〕		7,085(13,222)
47	林野庁	森林整備地域活動支援交付金 〔施策集約化に必要な境界明確化等を支援〕		所要額 7,120(9,945)
48	林野庁	山村活性化総合推進事業 〔森林資源を活用した起業等山村の自主的な取組を支援〕		537(722)
49	林野庁	森林の生物多様性保全総合対策事業 〔森林生態系の調査や保護・管理技術の開発等〕		1,013(168)
50	林野庁	森林づくり国民運動推進事業 〔森林吸収源対策推進のための緑化活動等の推進〕		121(182)
51	林野庁	集約化施策促進等経営支援対策 〔集約化施策を担う事業体・人材の育成を支援〕		730(2,044)
52	林野庁	緑の雇用総合対策事業 〔林業就業者等の実地研修、人材育成に係る調査等〕		所要額 9,527(9,762)
53	林野庁	木材産業活性化総合対策事業 〔地域の木材産業の連携や設備のリース等を支援〕		222(272)
54	林野庁	国産材利用拡大総合対策事業 〔住宅への国産材利用や違法伐採対策等を支援〕		1,554(321)
55	林野庁	木質バイオマス利用加速化事業 〔木質バイオマスの安定供給、コスト低減等を支援〕		622(0)

(単位:百万円)

No.	局	事業名	22年度 決定額	(21年度 当初予算額)
56	水産庁	漁業共済・漁業経営安定対策(積立ぷらす) 〔水揚げ金額が減少した場合の減収補てん等〕	20,255	(22,612)
57	水産庁	燃油・養殖用配合飼料の価格高騰対策 〔燃油価格等の高騰時に補てん金を交付〕	1,955	(0)
58	水産庁	漁業者への直接所得補償調査等 〔所得補償制度の設計に必要な調査等を実施〕	170	(0)
59	水産庁	新規就業・新規参入対策 〔就業者向け相談会、長期研修等への支援〕	1,456	(1,228)
60	水産庁	漁業金融対策 〔漁業者向け融資の利子助成及び保証の充実〕	1,311	(425)
61	水産庁	漁場保全・被害対策 〔有害生物による被害防止対策や漂流・漂着物の回収等〕	12,002	(2,069)
62	水産庁	環境・生態系保全対策 〔漁業者等が行う藻場・干潟等の保全活動を支援〕	761	(1,330)
63	水産庁	資源調査・資源管理等 〔資源調査の実施や資源回復計画の作成・実施等〕	4,246	(4,902)
64	水産庁	加工・流通・消費対策 〔漁業者団体が行う販売戦略の策定や販路開拓等を支援〕	1,666	(2,623)
65	水産庁	強い水産業づくり交付金 〔漁業者の共同利用施設等の整備に対する支援〕	5,045	(7,674)
66	水産庁	離島漁業再生支援交付金 〔漁業再生に取り組む離島の漁業集落を支援〕	1,378	(0)

(単位:百万円)

No.	局	事業名	22年度 決定額	(21年度 当初予算額)
67	農村振興局	農業農村整備事業(公共) 〔農地・農業用水等の食料供給基盤を保全・整備〕	212,939	(577,220)
68	林野庁	森林整備事業・治山事業(公共) 〔森林吸収源対策の推進と緑の再生による安全安心の確保〕	187,030	(260,925)
69	水産庁	水産基盤整備事業(公共) 〔水産資源回復のための漁場環境の保全等〕	82,227	(119,860)
70	農村振興局 林野庁 水産庁	農山漁村地域整備交付金(公共) 〔地域の創意工夫による農山漁村地域の総合的な整備を支援〕	150,000	(0)